

番号	具体的取組	工程	令和元年度 取組実績				取組 達成度	取組状況		担当課														
								成果と課題、今後の方向性等																
I 協創・現場重視の推進に向けて																								
1	① 現場重視でさまざまな主体との協創を促進する職員の人材育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□協創の取組を進めるための研修の充実</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□協創の取組を進めるための研修の充実	検討				<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、平成 28 年度より実施してきた協創の研修内容を踏まえた、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修を実施(6月～7月) ・職員研修センターのブラッシュアップ研修において、協創の取組を推進するスキル向上に向けた研修を実施(説得力向上研修、伝える力向上研修、交渉力研修、現場力向上研修、プレゼンテーション研修、SDGs研修など) 				平成 28 年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度は、本庁の全所属の代表者を対象に、平成 29 年度は、地域機関の全所属の代表者を対象に基本研修を実施するとともに、受講後、全ての所属で、協創の取組を進めるための職場内研修を実施しました。 平成 30 年度からは、新規採用職員研修において、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修を実施しました。また、職員研修センターのブラッシュアップ研修において、協創の取組を推進するスキル向上に向けた研修を実施し、協創を促進する職員の人材育成に努めています。 ・今後も、さまざまな主体との協創の取組を進めるため、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修や、必要なスキルの向上を図る職員研修を実施し、協創を促進する職員の人材育成を進めていきます。 	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																				
□協創の取組を進めるための研修の充実	検討																							
2	② 協創による事業・業務の実施を促進する仕組みの構築	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施			□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施			<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの運営、充実(通年) ・協創の取組を推進するための職員研修における周知、活用(6月～7月) <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協創・現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントとして進捗管理(通年) 				平成 29 年度 達成済	<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協創の推進に向けて、情報共有のための協創ポータルサイトを構築し、協創に関する庁内事例とともに、事例に携わった職員へのインタビューや取組に関する資料等を掲載しました。 ・協創に関する研修において、ポータルサイトの周知や活用を行いました。 <p>【掲載事例数】</p> <p>平成 28 年度サイト開設時: 50 件 ⇒ 令和元年度: 107 件</p> <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織マネジメントの中で協創や現場重視の推進に向けた取組を的確に進行管理する仕組みを構築し、運用しました。 <p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構築したポータルサイトと協創を推進するための他の取組とを連携させて活用できました。今後もポータルサイトの充実を通じて、協創の推進、実践の向上に取り組めます。 <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織マネジメントの中で運用することで、全ての職場で協創や現場重視の取組を進行管理することができました。引き続き、協創を促進する組織風土を醸成していきます。 	総務部行財政改革推進課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																				
□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施																						
□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施																						

番号	具体的取組	工程				令和元年度 取組実績	取組達成度	取組状況		担当課
		取組項目	28年度	29年度	30年度			元年度	成果と課題、今後の方向性等	
3	③ 協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進	<input type="checkbox"/> 現場インターン制度の創設					平成28年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施 	総務部人事課	
								<ul style="list-style-type: none"> ・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施 <p>【年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略企画部 3箇所 6名 (QCサークル東海支部三重地区、三重エフエム放送株式会社、国立大学法人三重大学地域創生戦略企画室) ・総務部 7箇所 10名 (公益財団法人三重こどもわかもの育成財団、社会福祉法人朋友、株式会社浅井農園、公立学校共済組合津宿泊所プラザ洞津、公益財団法人三重県文化振興事業団、一般社団法人わくわくスイッチ、四日市港管理組合) ・医療保健部 1箇所 1名 (明和町) ・環境生活部 4箇所 7名 (三重県環境学習情報センター、公益財団法人三重県文化振興事業団、認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋、三重県交通安全研修センター) ・地域連携部 1箇所 8名 (多気町) ・農林水産部 5箇所 5名 (大紀町地域活性化協議会、三重外湾漁業協同組合錦事業所、有限会社深緑茶房、中勢森林組合、かんきつ農家) ・雇用経済部 3箇所 9名 (三重テラス、社会福祉法人朋友、公益社団法人三重県観光連盟) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施し、各部内で成果報告を行いました。 ・参加した職員からは、実際の現場を経験したことにより、効果的な施策の推進に向けた気づきや、業務姿勢を見直すきっかけにつながったなどの意見がありました。 <p>今後は、「三重県職員人づくり基本方針」(令和2年3月改定)をふまえ、職員が、庁外の様々な主体と一緒に地域課題の解決に向けて取り組むための仕組みについて研究していきます。</p>	

番号	具体的取組	工程	令和元年度 取組実績	取組 達成度	取組状況																				
					成果と課題、今後の方向性等	担当課																			
II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて																									
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→ 検討</td> <td colspan="3">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施			□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施				<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局との意見交換(4月～9月) ・組織定数調整方針の検討・策定(9～10月) ・組織定数調整(10月～1月) <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直し点を含めた、職員向け説明会の開催(4月) ・運用状況について関係課と検証の実施(4月～12月) ・検証結果を踏まえ、次年度運用方法の確定、周知(1月～3月) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度のワーク・ライフ・マネジメントにおける推進項目の一つとして、具体的な実施内容や実施時期について労使で検討(4月～5月) ・時差出勤勤務(夏季における朝型勤務)を本格実施 実施期間 令和元年6月1日～令和元年9月30日 	<p>平成29年度 達成済</p> <p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた経営資源の中でも、「みえ県民ビジョン・第二次行動計画」の推進とともに、社会経済情勢の変化等を踏まえた県政の諸課題に的確に対応できるよう、業務のさらなる集約化等、業務執行体制を見直し、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図りました。 【平成29年度組織定数調整】 ・類似業務に応じた課(室)等の再編や「監」の見直しなどの改正を行いました。 【平成30年度組織定数調整】 ・少子高齢化の進展等、社会経済情勢が変化中、組織体制をより機動的なものへ見直すこととし、健康福祉部を医療保健部と子ども・福祉部に再編しました。 【令和元年度組織定数調整】 ・年々増加・深刻化している児童虐待相談に機動的に対応するため、北勢児童相談所から鈴鹿・亀山地域担当する部門を独立させ、鈴鹿児童相談所を新設することとしました。 【令和2年度組織定数調整】 ・スマート改革の推進や産業のスマート化支援に対応するため課の再編を行うとともに、三重とこわか国体・とこわか大会に向けた準備・運営体制の強化を図りました。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で機動的な運用となるよう、部局担当者への聞き取り等を通じて、これまでの運用の検証を行うとともに、必要な見直しについて検討を行いました。 【これまでの主な見直し内容】 ・第三次三重県行財政改革取組をふまえた組織マネジメントシートの見直し ・マネジメントサイクルを効率的に回していくための事業マネジメントシートの簡素化 ・組織マネジメントシートの活用に向けた運用マニュアルの充実及びコンプライアンスの徹底に向けた記載項目の見直し ・施策単位で事業体系を把握するための政策体系図の作成 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時差出勤勤務」の試行結果をふまえ、令和元年度は時差出勤勤務(夏季における朝型勤務)を本格実施しました。 【平成28年度】平成28年7月11日～平成28年10月31日 (実績)取得実人数…226人(職員全体の5.2%) 【平成29年度】平成29年6月1日～平成29年9月29日 (実績)取得実人数…254人(職員全体の5.9%) 【平成30年度】平成30年6月1日～平成30年9月28日 (実績)取得実人数…271人(職員全体の5.6%) <p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な行政ニーズに的確に対応するとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」もふまえ、業務執行体制の見直し等に取り組みました。引き続き、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図っていきます。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントサイクルを効率的に回していくために、今後も、適宜検証を行い、効率的で機動的なみえ成果向上サイクルの運用に取り組んでいきます。 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、これまでの試行の結果をふまえ、夏季の期間における本格実施に取り組みました。 ・働き方について多様な選択肢があるということは重要であることから、弾力的な勤務形態について、引き続きどのような形で取り組めるか研究していきます。 	<p><組織体制・運営の検討> 総務部総務課</p> <p><みえ成果向上サイクルの見直し> 総務部行財政改革推進課</p> <p><弾力的な勤務形態の検討> 総務部人事課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																					
□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施																								
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施																							
□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施																								

番号	具体的取組	工程					令和元年度 取組実績	取組 達成度	取組状況																					
		取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度			成果と課題、今後の方向性等	担当課																				
5	② 機動的な財政運営の確保	<table border="1"> <tr> <td>□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□総事業本数の削減</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div> </td> </tr> </table>	□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	実施					□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	実施					□総事業本数の削減	実施					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div> 						<p>＜三重県財政の健全化に向けた集中取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の見直しに向けた庁内協議(通年) ・ネーミングライツ対象施設の拡大(通年) 歩道橋: 8施設 都市公園: 1施設 ・一般競争入札等による未利用財産の売却(通年) 売却実績 132,726 千円(7物件) ・運転免許センターに広告付き案内地図を設置(4月～) ・クラウドファンディング事業を実施(6月～) 計7事業 ・超長期債(30年)の発行額を平成30年度発行額より増額(9月～) ・「集中取組」に沿った令和元年度補正予算の編成(臨時財政対策債等を除く県債の令和元年度末残高を平成30年度より減額等)(通年) 	令和元年度 達成済	<p>・歳入歳出両面における取組を進めてきた結果、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げる数値目標については、概ね順調に改善が進んでおり、財政の健全化が図られてきています。</p> <p>経常収支適正度: 目標(R元)100%以下⇒実績: 99.8% 経常収支比率: 目標(R元)95.8%以下⇒H30: 95.1% 実質公債費比率: 目標(R元)14.1%以下⇒H30: 14.2%</p> <p>※「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の進捗状況は、別紙1を参照</p> <p>・県財政の健全化に向けて、経常的な支出の抑制や多様な財源確保の取組を継続するとともに、県民に成果を届けることができるよう、多様化する県民ニーズに応えるための取組を進めます。</p>	総務部財政課
□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	実施																													
□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	実施																													
□総事業本数の削減	実施																													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div> 																														

番号	具体的取組	工程				令和元年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		担当課											
		取組項目	28年度	29年度	30年度			元年度	成果と課題、今後の方向性等												
Ⅲ 残された課題への的確な対応に向けて																					
6	① 「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施			□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施				<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、「令和元年度三重県職員研修計画」に基づき計画的に職員研修を実施(通年) ・「挑戦する風土・学習する組織」、「時代の変化に的確に対応できる多様な人材の育成」に向けて、「三重県職員人づくり基本方針」の見直し・改定(7月～3月) <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○全庁的な推進体制の強化に向けた取組 ・組織マネジメントシートへの具体的な取組内容や目標の記載(4月) ・知事と本庁次長級以上の職員との面談(5月～6月) ・部長研修(8月) ○職員一人ひとりの意識向上に向けた取組 ・「コンプライアンス宣言」への署名(4月) ・コンプライアンスミーティングを3回実施(5月～3月) ・「私のコンプライアンス宣言」の記載(5月～6月) ・知事と本庁各所属職員との意見交換(7月～) ・庁内メールによる知事への意見募集(9月～11月) ○的確な業務の実施に向けた業務の標準化の徹底やチェック手法の共有(通年) ・コンプライアンス懇話会の開催(9月、1月) ・県議会へ報告(9月、2月) 	平成28年度 達成済	<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月に「三重県職員人づくり基本方針」を改定し、職員へ周知を図りました。基本方針を踏まえ策定した「令和元年度三重県職員研修計画」に基づき、職員研修を実施したほか、「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、組織全体で人材育成に取り組みました。 <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の皆さんからの信頼回復に向けて、県庁内の全所属に組織風土として定着していくよう、コンプライアンスミーティングの開催や職員研修の充実等により、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みました。また、「的確な業務の進め方の徹底」に向けて、公文書等管理条例の制定及び内部統制制度の体制整備、運用方針の策定に取り組みました。 <p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県職員人づくり基本方針(平成28年12月改定)」に基づき、職員が主体的に能力向上に取り組むとともに、現場を重視し、県民との協創の取組を推進することができる、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組みました。 ・今後は、「挑戦する風土・学習する組織」づくりに向け、「三重県職員人づくり基本方針(令和2年3月改定)」をふまえて、引き続き、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めるとともに、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めていきます。 <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の皆さんの信頼を回復し、より高めていくために、令和元年度に改定した「三重県職員人づくり基本方針」に基づく人材育成を進めるとともに、コンプライアンス意識の向上や組織としての的確に業務を進めるための仕組みの構築などに取り組んでいきます。 	<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <p>総務部人事課</p> <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実></p> <p>総務部行財政改革推進課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																	
□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施																			
□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	実施																				

番号	具体的取組	工程				令和元年度 取組実績	取組達成度	取組状況													
		取組項目	28年度	29年度	30年度			元年度	成果と課題、今後の方向性等	担当課											
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員カアワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	□職員提案制度の見直し	検討	実施			□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施			□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施			<p><職員提案制度の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「MIE職員カポータルサイト」及び「アイデアBOX」の運用、周知(通年) ・「テーマ別事業提案」について、提案に対する意見交換会を実施(8月) <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の水平展開に向けた検討、実施(4月～) ・各部局で優秀取組の選定(1月～2月) ・MIE職員カアワード発表会の実施(3月) <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月) ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知、受検勧奨(7月～9月) ・ストレスチェックの実施(10月) ・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の確認(2月～3月) 	平成29年度 達成済	<p><職員提案制度の見直し><MIE職員カアワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、制度の現状や課題等を踏まえ、業務・職場環境の改善・改革が進むよう、平成28年度に実施した若手職員中心のワーキンググループや平成29年度に実施したジュニアボードでの検討結果等を踏まえ、見直しを実施しました。 <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法により実施が義務付けられたストレスチェックについて、平成28年度から三重県職員メンタルヘルスケアシステムの中に位置づけ、職員に向けた制度の周知や受検の勧奨を行い、実施体制の整備を図ることができました。 <p><職員提案制度の見直し><MIE職員カアワードの見直し></p> <p>○職員提案制度について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「テーマ別事業提案」について、下記のテーマについて提案を募集したところ、2件の提案がありました。 ・提案をもとに効果的な事業の検討につなげていくため、提案者、担当課、公募職員による意見交換会を実施しました。 <p>【今年度のテーマ】 「県庁の改善・改革活動を活性化させるための方策」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アイデアBOX」について、提案数が昨年度から増加しました。【提案数】平成30年度:123件 ⇒ 令和元年度:139件 <p>○MIE職員カアワードについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の水平展開が進むよう、メールマガジンにおける優良事例の紹介や、データベースの利便性向上を図るための改良を行いました。 ・応募取組数は微減となったものの、応募所属割合については過去最高の数値となりました。今後とも、全庁でのさらなる浸透に向けて取組を進めます。 <p>【応募取組数】平成30年度:247件⇒ 令和元年度:244件 【応募所属割合】平成30年度:79.3%⇒ 令和元年度:84.9%</p> <p>○職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、「挑戦する風土・学習する組織」づくりに向けて、取組を進めます。</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機会をとらえて制度の周知や受検の勧奨を行った結果、職員の大半がストレスチェックを受検しました。また、結果の通知や高ストレス者の判定等、一連の業務を滞りなく行うための体制の整備が図れたことで、ストレスチェック制度を円滑に運用することができました。 ・今後も引き続き、ストレスチェック制度の円滑な運用に努めていきます。 	<p><職員提案制度の見直し></p> <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p>
□職員提案制度の見直し	検討	実施																			
□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施																			
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																			

番号	具体的取組	工程					令和元年度 取組実績	取組達成度	取組状況		担当課
		取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度			成果と課題、今後の方向性等		
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	<ul style="list-style-type: none"> 自動車税の納付にMMKが利用できることをPR 納税通知書にチラシ同封(5月) ポスターの掲示(5月) 県ホームページ掲載(通年) MMK利用状況の確認(6月) MMKを利用した令和元年度納期内納付の実績 8,457件(納期内納付全体の1.3%) 	平成28年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> MMKを利用できる環境を整備し、広報にも取り組みました。 利用開始年度には、MMK端末を設置しているスーパー等の協力を得て、チラシへの自動車税納期限の掲載や、店内放送による自動車税の納期内納付の案内を実施しました。 	総務部税務企画課	
<input type="checkbox"/> MMKの利用環境整備		<ul style="list-style-type: none"> MMKを利用した納付実績は、前年度より増加しました。 【平成28年度】4,667件(納期内の納付全体の0.8%) 【平成29年度】5,755件(納期内の納付全体の0.9%) 【平成30年度】7,654件(納期内の納付全体の1.1%) 【令和元年度】8,457件(納期内の納付全体の1.3%) 今後も納税通知書に同封するチラシ、県ホームページ等を活用して、引き続き周知していきます。 									
9	④ 未利用の県有財産の積極的な有効活用と売却	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	<p><今後の利用見込み等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 県有財産の自己点検の実施(7月~11月) 自己点検の結果を受けたフォローアップ対応(11月~1月) 未利用等の課題を有する財産(個別財産)の利活用検討及び利活用計画策定(1月~3月) <p><未利用財産の売却等></p> <ul style="list-style-type: none"> 売却対象財産について一般競争入札等を実施(通年) 売却実績 132,726千円(7物件) 一般競争入札において入札者がなかった物件について買受申込の先着順による売却手続きを実施(通年) 2物件(うち1物件については、買受申込あり) 	平成29年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の自己点検を実施し、点検結果を踏まえて異動報告等の手続きが未了であった財産についてはフォローアップ対応を行ったほか、活用されていない財産については3月に個別財産の利活用計画を策定しました。また、未利用の県有財産の売却に向けて、一般競争入札やインターネットオークションを継続するほか、一般競争入札において入札者がなかった物件について買受申込の先着順による売却手続きを実施しました。 	総務部管財課	
<input type="checkbox"/> 今後の利用見込み等の検討 <input type="checkbox"/> 未利用財産の売却等		<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産の売却について、一般競争入札やインターネットオークション、先着順による売却に取り組んだ結果、売却額は約1.3億円となりました。 引き続き、未利用の県有財産の有効活用及び売却に取り組むとともに、「みえ公共施設等総合管理基本方針」(平成27年3月策定)に基づき、長期的な視点に立って、県有財産の保有及び利活用の状況が最適なものとなるよう取り組みます。 									

番号	具体的取組	工程				令和元年度 取組実績	取組達成度	取組状況	担当課																	
		取組項目	28年度	29年度	30年度			元年度		成果と課題、今後の方向性等																
10	⑤ 情報セキュリティの確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施	→	→	→	□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施	→	→	→	<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修(5回・127名受講)(4月) 割愛採用職員研修(3回・79名受講)(4月) 情報セキュリティ管理者研修(2回・59名受講)(4月) 情報システム運用管理担当者研修 前編(1回・27名)(4月) 情報システム運用管理担当者研修 後編(1回・16名)(5月) ITキーパーソン研修(1回・218名受講)(6月) 新任班長等研修Ⅱ(3回・125名受講)(8月) J-LIS 情報セキュリティ研修(eラーニング)(8月～12月) 情報セキュリティ内部監査の実施(7月～8月) 情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(6月～7月) 情報セキュリティ強化月間の実施(2月～3月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正、見直し(4月) CSIRTマニュアルに基づく初動訓練(7月) 標的型攻撃メール対応訓練(8月～10月) 	令和元年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティを取り巻く環境変化や頻発するサイバー攻撃への対応を強化するため、職階や職務の専門性に応じて企画した各種職員研修を実施したほかeラーニングによる情報セキュリティ研修(J-LIS主催)を実施しました。 10 所属を対象に情報セキュリティ内部監査を実施しました。 サイバー攻撃等の情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正や見直しを行いました。また、情報システム課職員を対象としたCSIRTマニュアルに基づくインシデント対応訓練や、職員を対象とした標的型攻撃メール対応訓練を実施しました。 職員を対象にした各種情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等の取組により、職員の情報セキュリティ意識の向上やインシデント対応能力の強化が図られるとともに、情報セキュリティ内部監査を受けた所属では指摘事項への対応策を講じたことで、情報セキュリティ対策の向上が図られました。 これまでの取組を踏まえつつ、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃等に適切に対応するため、各関係機関との連絡体制の一層の強化を図り、情報セキュリティの確保に努めます。 	地域連携部情報システム課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																						
□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施	→	→	→																						
□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施	→	→	→																						
11	⑥ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□三重県業務継続計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□三重県広域受援計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度	□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施			□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討	→	→	→	□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討	→	→	実施	<p><情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関する業務継続計画の確認・見直し(6月～7月) 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練計画書の作成(11月～12月) 訓練計画書に基づく訓練の実施(2月) 	令和元年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までに見直しを行った情報システムに関する業務継続計画について、内容の確認及び時点修正を行い、内容の最新化を図りました。 本年度に実施する訓練計画書の作成及び訓練計画書に基づく訓練を実施しました。 三重県広域受援計画に基づく見直しが完了したことで、現時点において、三重県業務継続計画及び三重県広域受援計画に記載されている内容を反映した情報システムに関する業務継続計画となりました。 今後、情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練を継続して実施していきます。 	地域連携部情報システム課
取組項目	28年度	29年度	30年度	元年度																						
□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施																								
□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討	→	→	→																						
□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討	→	→	実施																						

「三重県財政の健全化に向けた集中取組（平成29年度～令和元年度）」の進捗状況について
（令和2年3月末現在）

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」は、深刻な財政状況を踏まえ、より一層の歳入確保と歳出構造の見直しによる財政の健全化に向けて、「第二次三重県行財政改革取組」の一つである「機動的な財政運営の確保」のために平成29年度から令和元年度まで集中的に取り組む具体的な方策として、平成29年6月に策定しました。

本資料は、各取組項目のこれまでの進捗状況を取りまとめたものです。

なお、集中取組の計画期間は、平成29年度からの3年間ですが、平成28年9月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組(案)」を策定し、平成29年度当初予算編成において事務事業の見直しや歳入確保に取り組んだことから、案に係る取組についても対象としています。

I 数値目標について

➤ 各比率とも概ね順調に改善しています。

（表1）

	目標	取組期間					
		H26	H27	H28	H29	H30	R元
経常収支適正度	R元年度までに100%以下	100.3%	100.4%	102.1%	101.6%	100.4%	99.8%
経常収支比率	R元年度時点で95.8%以下(本県のH26年度実績値) その後3年をめぐりに93.0%以下(H26年度の全国平均)	95.8%	97.9%	99.8%	98.0%	95.1%	—
実質公債費比率	R元年度までに14.1%以下(H26年度の全国中位) その後3年をめぐりに13.1%以下(H26年度の全国平均)	14.7%	14.4%	14.3%	14.2%	14.2%	—

II 歳出面の取組について

(1) 事務事業の見直し

➤ 事務事業の見直しにより、2.0億円の事業費を削減しました。

（表2）事務事業の見直し実績※1

（単位：本、千円）

	29年度	30年度	元年度	合計
事務事業の見直し(終期の設定含む)	19	12	9	40
見直しによる削減額(当初予算ベース)※2	▲82,936	▲69,462	▲49,236	▲201,634

※1 集中取組に基づく見直しとして、29年度当初予算から実績を示している。

※2 元年度は6月補正後予算ベース

【参考】当初予算のシーリング設定による事業費削減額

H29:55%、H30:80%、R元:80% ⇒ 合計▲4,800,000千円

(2) 公債費、投資的経費の抑制

① 投資的経費の総額抑制

➤ 投資的経費の抑制により、県債残高は目標に対して順調に減少してきています。
 ➤ 令和元年度末の県債残高は、H28年度対比で309億円減少する見込みです。

〈表3〉投資的経費の抑制状況

(単位:億円)

	28年度 ①	29年度 ②	30年度 ③	元年度 ④	29年度抑制額 ②-①	30年度抑制額 ③-②	元年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
投資的経費※1 (うち公共事業費)	1,175 (820)	1,131 (883)	1,046 (882)	1,182 (995)	▲44 (63)	▲85 (▲1)	136 (113)	7 (175)
臨時財政 対策債等 を除く県債 残高※2	目標	7,986	7,943	7,814	▲43	▲129	▲130	▲302
	実績	7,986	7,885	7,722	▲101	▲163	▲45	▲309

※1 最終補正後予算の事業費ベース。

※2 最終補正後予算ベース。

② 県債の償還期間の延長

➤ 県債の償還期間を延長することにより、令和元年度の公債費は8.4億円の引下げ効果が見込まれます。

〈表4〉県債の償還期間の延長

(単位:億円)

	29年度	30年度	元年度 見込み	合計
対象県債	27	39	101	167
延長に伴う単年度あたりの 元金償還額の減少額	▲1.4	▲2.0	▲5.1	▲8.4

※臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)について、借換時期が到来するものを、トータル30年償還に延長。

【参考】公債費の抑制

上記①、②の取組により、令和元年度の公債費は、集中取組以前(H28.2「中期財政見通し」)の推計値と比較すると、144億円低下する見込みです。

〈表5〉公債費の抑制状況

(単位:億円)

	令和元年度公債費見込み		抑制額 ②-①
	H28.2「中期財政見通し (推計A)」時点 ①	元年度 ②	
公債費見込み	1,271	1,127	▲144
うち、元金部分	1,126	1,043	▲83

※1 みえ農工商連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(20億円)は除く。

※2 市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている50億円は、別途積み立てが必要。

(3) 県単独補助金の見直し

➤ 県単独補助金について、38本、2.5億円の見直しを行いました。

〈表6〉補助金の見直し実績

(単位:本、千円)

	29年度	30年度	元年度	合計
補助金の見直し (終期の設定含む)	22	8	8	38
見直しによる削減額 (当初予算ベース)※1	▲85,583	▲67,158	▲99,589	▲252,330

※1 元年度は6月補正後予算ベース

(4) 社会保障関係経費の見直し

▶ 医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診の抑制、予防・健康増進に取り組んでいます。

後発医薬品適正使用協議会の開催、保険者に対する重複・頻回受診抑制に向けた取組状況の聞き取り、市町等の健康増進事業への支援等により医療費抑制に向けた取組を行いました。

(表7) 国民健康保険における後発医薬品の割合(数量)

	27年度	28年度①	29年度②	30年度③	③-①
三重県	64.2%	70.2%	74.7%	79.2%	9%
全国平均	63.1%	68.6%	73%	77.7%	9.1%

※国民健康保険以外(協会けんぽ、健保組合等)の状況は把握できないため、三重県全体の効果額は把握できない。

【参考】令和元年度(新規の取組)
・三重とこわか健康推進事業(2,529千円)

(5) 総人件費の抑制

▶ 職員定数は平成29、30、令和元年度の3年間で、知事部局等で延べ87人、公立学校で延べ772人減少し、その減額効果は3年間で延べ69億円となりました。
▶ 時間外勤務時間は減少し、その減額効果は平成29、30、令和元年度の3年間で延べ20億円が見込まれます。
▶ 退職手当や旅費制度の見直しによって、平成30、令和元年度の2年間で減額効果は15億円が見込まれます。

① 職員定数の見直し

(表8) 知事部局等

(単位:人、千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度 (28年度対比)	元年度 (28年度対比)	3年間合計
職員数の減	▲15	▲26	▲46	▲87
減額効果	▲117,000	▲202,800	▲358,800	▲678,600

(表9) 公立学校

(単位:人、千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度 (28年度対比)	元年度 (28年度対比)	3年間合計
職員数の減	▲101	▲259	▲412	▲772
減額効果	▲808,000	▲2,072,000	▲3,296,000	▲6,176,000

知事部局等、公立学校計
▲6,854,600

※知事部局等、公立学校とも、減額効果は、定数条例の減員数×平均給与等
※公立学校は児童生徒数の減少に伴う減等

② 働き方の見直し

(表10) 時間外勤務の削減

(単位:千円)

	29年度 (28年度対比)	30年度 (28年度対比)	元年度(見込) (28年度対比)	3年間合計
知事部局等	▲126,127	▲230,302	▲392,027	▲748,456
警察・議会	▲376,970	▲484,625	▲370,651	▲1,232,246

知事部局等、警察・議会計
▲1,980,702

※知事部局等における時間外勤務 H28年度 186h/人 ⇒ H30年度 180h/人 ▲6h/人

③ 人事・給与制度等の見直し

(表11)

(単位:千円)

	30年度	元年度(見込)	2年間合計
退職手当の見直し(H30.4.1)	▲660,000	▲640,000	▲1,300,000
旅費制度の見直し(H31.1.1)	▲40,000	▲170,000	▲210,000

退職手当、旅費制度計
▲1,510,000

※いずれも教育、警察を含む

(6) 維持管理費の抑制

＞ 全ての県有施設について必要性等を点検し、維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応、県民サービスの向上を図る両面の観点から見直しに取り組んでいます。(平成 29、30、令和元年度見直し対象：23 施設)

(7) 事務的経費の節減

＞ 旅費、消耗品費、食糧費について、平成 28～30 年度の 3 年間で合計 6.4 億円を節減しました。(平成 27 年度対比)

〈表 12〉 旅費、消耗品費、食糧費の節減状況

(単位:千円)

	27 年度 ①	28 年度 ②	29 年度 ③	30 年度 ④	28 年度 節減額 ②-①	29 年度 節減額 ③-②	30 年度 節減額 ④-③	27-30 年度 節減額 ④-①
旅費	1,628,826	1,490,673	1,463,238	1,400,265	▲138,153	▲27,435	▲62,973	▲228,561
消耗品	2,188,076	2,171,098	1,992,059	1,781,136	▲16,978	▲179,039	▲210,923	▲406,940
食糧費	47,287	45,640	45,492	39,809	▲1,646	▲149	▲5,683	▲7,478
計	3,864,189	3,707,412	3,500,789	3,221,210	▲156,777	▲206,622	▲279,579	▲642,979

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

＞ 選択と集中により大規模臨時的経費の規模を抑制するとともに、重点取組は一層の重点化を図りました。

〈表 13〉 大規模臨時的経費、重点取組等の予算規模の推移

(単位:千円)

	28 年度 ①	29 年度 ②	30 年度 ③	元年度 ④	29 年度抑制額 ②-①	30 年度抑制額 ③-②	元年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
i 大規模臨時的経費	8,543,691	8,111,626	6,368,004 ※1	6,499,379	▲432,065	▲1,743,622	+131,375	▲2,044,312
ii 重点取組(非公共)	1,313,282	292,365	207,719	253,366	▲1,020,917	▲84,646	+45,647	▲1,059,916
iii 国体基金の残高	1,252,608	1,303,219	1,354,075	1,661,728	+50,611	+50,856	+307,653	+409,120

※ i、ii は当初予算(R 元年度は6月補正後予算)一般財源ベース。

iii は、H29、30 年度は年度末現在高、R 元年度は年度末見込。

※1 H30 年度の 6,368 百万円は、大規模臨時的経費から経常的経費に移行させた 1,360 百万円(政策的経費Ⅱ)を含めていない。

〈表 14〉 部局マネジメントによる予算の見直し状況

(単位:本、千円)

	29 年度	30 年度	元年度	合計
iv 事業の休止本数	26	9	9	44
見直し事業費	▲1,220,344	▲1,085,149	▲312,139	▲2,617,632

Ⅲ 歳入面の取組について

(1) 県税収入の確保

➤ 県税の徴収率の向上により、8.7億円の収入増となりました。

〈表15〉 県税徴収率の向上取組の成果

	28年度①	29年度②	30年度③	③-①
①給与所得者に係る特別徴収の割合	88.6%	89.0%	89.0%	0.4%増
②県税(個人住民税を除く)の徴収率	99.5%	99.6%	99.7%	0.2%増
※預貯金以外の差押件数割合	52.5%	53.1%	60.0%	7.5%増
③個人県民税の徴収率	95.5%	96.1%	96.3%	0.8%増

①～③の徴収率向上による県税収入増効果(推計) 870,000千円

(2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

➤ 未利用財産の売却により、33物件、9.9億円の収入を確保しました。

- ①、②自己点検結果を踏まえ、毎年度個別財産(未利用財産)の利活用計画を策定し、売却等の処分に向けた取組を促進。
(R元年度に計画計上の未利用財産 63物件)

〈表16〉 未利用財産の売却実績 (単位:件、千円)

	28年度※1	29年度	30年度	元年度	合計
売却物件数	8 (10)	4	14	7	33 (35)
売却実績額	330,903 (332,282)	127,926	402,474	132,726	994,029 (995,408)

※1 上段は、H28.9集中取組案公表以降の実績。下段()は、28年度の年間実績。

- ③ 志摩庁舎未利用スペースの貸付先の公募を実施(入札なし)。民間事業者から公募内容に関する意見聴取(サウンディング)を実施。

➤ 自動販売機の設置箇所の拡大や契約方法を見直し、43百万円の増収効果が出ています。

- ④ 自動販売機設置場所の貸付状況(教育、警察、指定管理者を含む)

〈表17〉 (単位:台、千円)

	【参考】28年度	29年度	30年度	元年度※	合計
新規、更新契約台数	11	18	52	37	107
新規、更新契約に伴う増収額	4,489	11,556	14,292	16,666	42,514

※令和2年3月末実績

【参考】自動販売機設置による令和元年度年間収入額 合計 99,921千円

- ⑤ 新たな売却手法として県有財産の先着順による売払事務取扱要綱を制定し平成30年3月30日から施行。
平成30年度:1物件を募集(申込なし)
令和元年度:2物件を募集(うち1物件申込あり/売払額 55,600千円)

(3) 使用料、手数料の見直し

▶平成30、令和元年度当初予算において、3年以上改正をしていない使用料、手数料を見直し、47百万円の収入を確保しました。

①「使用料、手数料にかかる見直しについて」の策定

②3年以上改正の要否の検討をしていない使用料、手数料について、所要経費の算入・他都道府県等との比較・受益者の応分負担や利用者見込等との整合性の視点により、平成30年度予算編成から検討を開始

【見直しの成果】

使用料・手数料を合わせた「単価改正による増収分」

平成30年度当初予算 3,942千円(新設と法令改正によるものを除く)

令和元年度当初予算 2,405千円(新設と法令改正、消費増税によるものを除く)

【参考】

新設と法令改正を含めた増収分 平成30年度当初予算 37,879千円

令和元年度当初予算 9,376千円

(4) その他の歳入確保策の推進

▶ネーミングライツ、クラウドファンディング等の取組により、平成29～令和元年度の3年間で22百万円を確保しました。

〈表18〉その他の歳入確保策による収入確保実績

(単位:千円)

方法	箇所、事業数等(H29～R1)	29年度	30年度	元年度※	合計
① ネーミングライツ	歩道橋 (H29:3、H30:5、R元:8)	195	765	1,380	2,340
	都市公園 (H29:0、H30:1、R元:1)		1,310	1,310	2,620
② 広告	広告付き案内地図 (本庁舎、運転免許センター)		1,286	2,485	3,781
	スクールバス、地震体験車 への広告掲載	320	331	710	1,361
③ クラウドファンディング	事業数 (H29:1、H30:9、R元:7)	498	7,378	4,529	12,405
合計		1,013	11,080	10,414	22,507

令和2年3月末実績

①平成29年3月にネーミングライツの導入に関する基本方針を改訂し、対象施設の拡大等を図り、新たに歩道橋及び都市公園についてネーミングライツの契約を締結。

②広告付き案内地図を設置(県本庁舎:平成30年6月～令和5年3月、運転免許センター:平成31年4月～令和6年3月)、スクールバス(平成29年4月～)、地震体験車(平成31年1月～)に広告を掲載。

③平成29年9月にクラウドファンディング活用指針を策定し、平成30年度:9事業、令和元年度:7事業を実施

④各部局で把握している外部資金助成制度をイントラホームページで情報共有

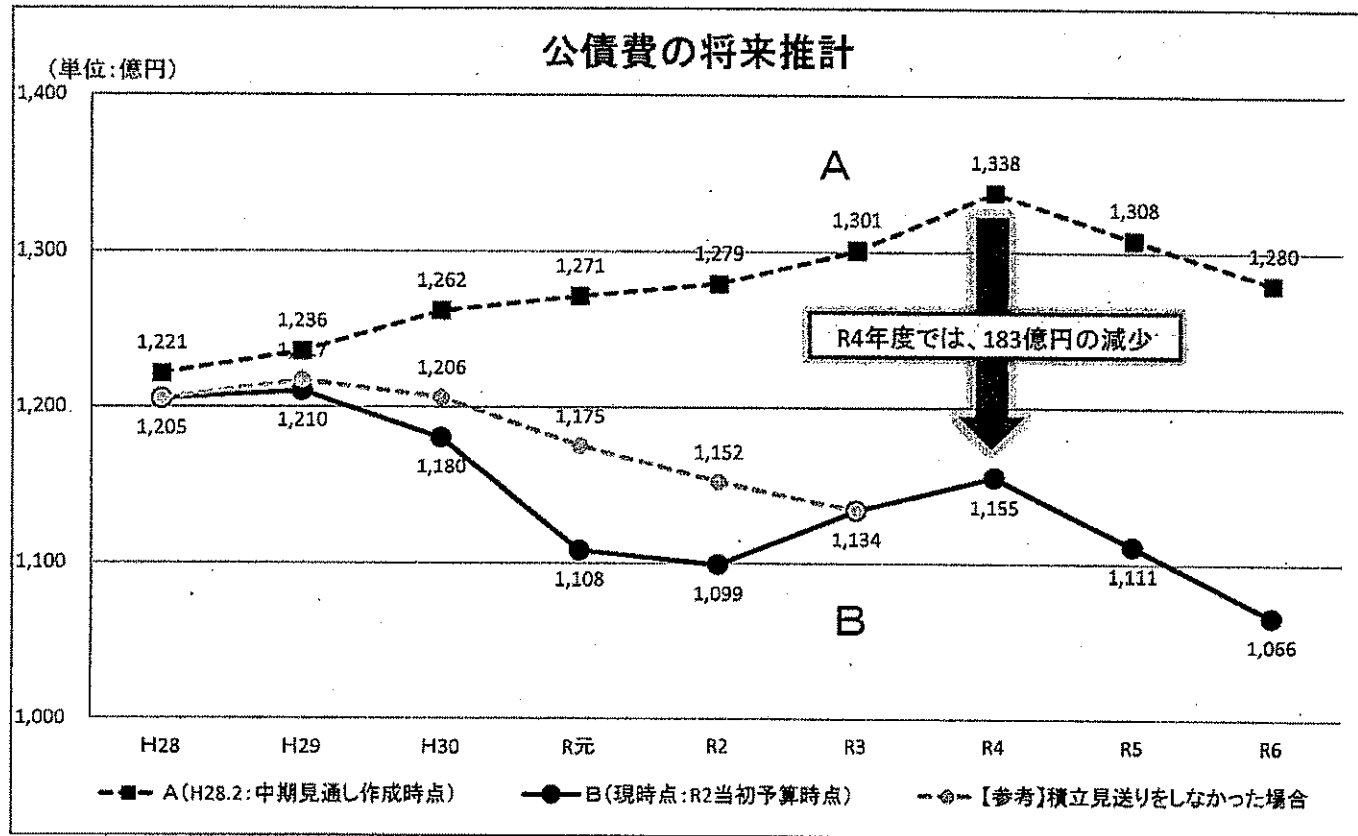
【添付資料】

・公債費の将来推計(グラフ)

・人件費の推移(グラフ)

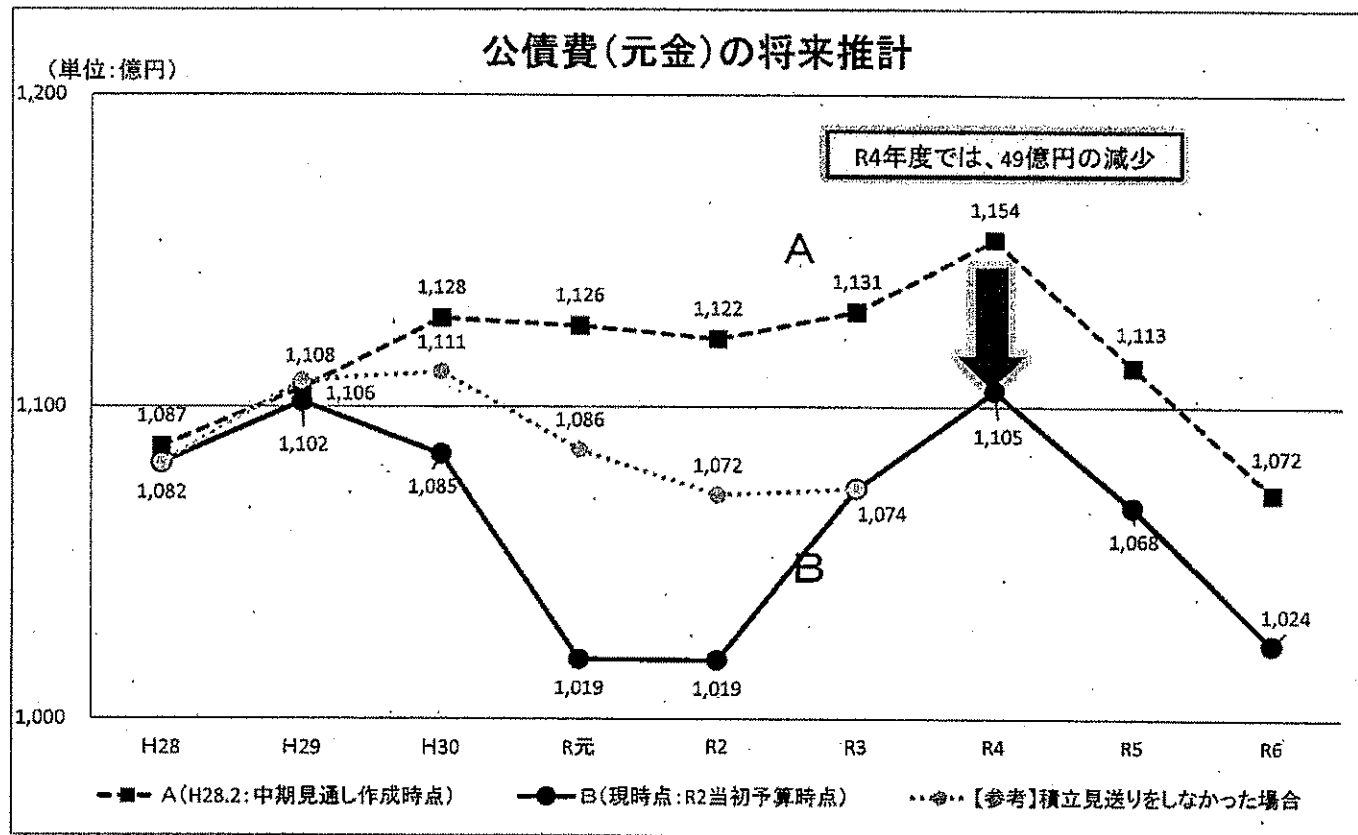
・中期財政見直しにおける令和元年度見込み額と令和元年度6月補正後予算額(一般会計)との比較(表)

・集中取組期間3か年における当初予算の推移(表)



(注)

- 1 本試算は、下記的前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 将来金利の設定については、令和2年1月内閣府発表、経済財政の中長期試算を参照しています。(経済に関する2つのケースのうち「ベースラインケース」名目長期金利)
- 3 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 4 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29: 8億円、H30: 32億円、R元: 20億円)を除いた数値です。
- 5 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている129億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。



(注)

- 1 本試算は、下記的前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。
- 4 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている129億円は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

6

人件費の推移

(単位: 億円)

年度	A (H28.2: 中期見通し作成時点)	B (現時点: R元12月補正予算編成後)
H28	2,227	2,200
H29	2,222	2,161
H30	2,230	2,155
R元	2,221	2,141

-■- A (H28.2: 中期見通し作成時点) ●- B (現時点: R元12月補正予算編成後)

(注)

1 人件費Aの中期見通しについては、平成28年度は県民力ビジョン第二次行動計画より、平成29年度から令和元年度はH28.2中期見通しによります。
 2 人件費Bは一般会計で、平成30年度までは決算値、令和元年度は最終補正後予算の額となります。

中期財政見通しにおける令和元年度見込み額と
令和元年度6月補正後予算額(一般会計)との比較

(単位:億円)

	中期財政見通しにおける 令和元年度見込み		令和元年度 当初予算 要求額	令和元年度 6月補正後 予算額
	H28.2 第二次行動計画 時点	H29.6 集中取組 時点		
人件費	2,221	2,179	2,149	2,139
社会保障関係経費	1,072	1,113	1,079	1,099
公債費	1,271	1,205	1,180	1,133
義務的経費 小計	4,564	4,497	4,408	4,371
税収関連交付金	1,109	889	1,004	1,007
一般行政経費	1,760	1,652	1,810	1,858
合 計 A	7,433	7,038	7,222	7,236
【参考】税収関連交付金を 除いた合計	6,324	6,149	6,218	6,229
歳入 合計 B	6,985	6,768	7,085	7,236
歳出と歳入の差額 C (B-A)	△ 448	△ 270	△ 137	0

【参考】要求状況公表時点における要求額と歳入見込み額との差額

H28	△247
H29	△219
H30	△165
R元	△137

集中取組期間3か年における当初予算の推移

(単位:億円)

区 分		当初 (H28.2月時点) の 推計値 (推計A) ①			各年度当初予算額 ②			差額 ②-①		
		2017年度 (H28)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
歳 出	人件費	2,222	2,230	2,221	2,177	2,157	2,139	▲ 45	▲ 73	▲ 82
	退職手当	210	217	209	206	205	201	▲ 4	▲ 12	▲ 8
	社会保障関係経費	1,035	1,044	1,072	1,044	1,049	1,099	8	5	26
	公債費	1,236	1,262	1,271	1,210	1,182	1,133	▲ 25	▲ 80	▲ 138
	税収関連交付金	1,051	1,090	1,109	864	934	1,007	▲ 188	▲ 156	▲ 102
	一般行政経費	1,880	1,777	1,759	1,734	1,647	1,858	▲ 146	▲ 130	99
	歳出計 A	7,425	7,402	7,433	7,029	6,968	7,236	▲ 396	▲ 434	▲ 197

歳 入	県税	2,533	2,819	2,869	2,452	2,473	2,646	▲ 81	▲ 346	▲ 223
	地方消費税清算金	658	674	686	564	656	696	▲ 94	▲ 19	10
	地方譲与税	294	30	30	317	317	333	23	288	303
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん 債を含む)	1,798	1,816	1,772	1,811	1,809	1,632	13	▲ 7	▲ 140
	国庫支出金	757	741	741	741	713	794	▲ 17	▲ 28	54
	県債	617	547	545	539	495	601	▲ 78	▲ 53	56
	その他	368	350	342	405	389	388	37	38	45
	歳入計 B	7,026	6,977	6,985	6,829	6,851	7,090	▲ 197	▲ 126	105

歳出と歳入の差額 (B-A)	△ 399	△ 425	△ 448	△ 200	△ 117	△ 146	199	308	302
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----

財政調整	399	425	448	200	117	146	▲ 199	▲ 308	▲ 302
財政調整のための基金	102	122	122	87	31	74	▲ 15	▲ 91	▲ 48
財源不足を調整するた めの地方債	104	97	86	113	86	72	9	▲ 11	▲ 14
要調整額	193	206	240	0	0	0	▲ 193	▲ 206	▲ 240

※数値は四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。
 ※「各年度当初予算額」の2017年度 (H29) は1号補正予算後、2019年度 (R元) は6月補正予算後の額です。

【参考】県債残高 (建設地方債等) の状況

(単位:億円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R元)
「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における目標値	7,943	7,814	7,684
当初予算後	7,897	7,738	7,683
差	▲ 46	▲ 76	▲ 1

※「当初予算後」の2017年度 (H29) は1号補正予算後、2019年度 (R元) は6月補正予算後の額です。